

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

（平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで）

株式会社西武ホールディングス

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.seibuholdings.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	50,000	129,373	180,620	△64,467	295,526
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△8,496		△8,496
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,908		42,908
土地再評価差額金の取崩			116		116
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		526	528
新規連結による変動額			△169		△169
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	34,358	526	34,887
平成30年3月31日残高	50,000	129,375	214,979	△63,940	330,414

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成29年4月1日残高	12,641	18,672	8,897	19,584	59,796	385	4,425	360,133
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△8,496
親会社株主に帰属する 当期純利益								42,908
土地再評価差額金の取崩								116
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								528
新規連結による変動額								△169
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,435	△116	△1,482	△2,536	△700	102	524	△73
連結会計年度中の変動額合計	3,435	△116	△1,482	△2,536	△700	102	524	34,814
平成30年3月31日残高	16,077	18,555	7,415	17,047	59,096	487	4,949	394,947

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 73社
主要な連結子会社の名称
西武鉄道(株)、(株)プリンスホテル、西武バス(株)、(株)西武プロパティーズ、
西武建設(株)、(株)西武ライオンズ、伊豆箱根鉄道(株)、近江鉄道(株)、プリ
ンスリゾーツハワイインク
- (2) 非連結子会社の数 3社
非連結子会社の名称
プリンスホテル タイランド CO LTD、セイブシンガポール PTE
LTD、プリンスホテル USA Inc
非連結子会社3社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損
益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれ
も連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除
外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社
会社名
(株)池袋ショッピングパーク、(株)NWコーポレーション
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社数 3社
会社名
プリンスホテル タイランド CO LTD、セイブシンガポール PTE
LTD、プリンスホテル USA Inc
持分法を適用していない非連結子会社3社は、当期純損益及び利益剰余
金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため
持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社の(株)池袋ショッピングパークは決算日が連結決算日と異なる
ため、同社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 4社

12月末日 26社

3月末日 43社

- (2) 6月末日を決算日とする子会社及び3月末日を決算日とする子会社のうちステイウェル ホスピタリティ マネジメント Pvt Limitedについては、12月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類により、その他の子会社については、それぞれの決算日の計算書類により連結しております。
連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法によっております。
(未成工事支出金を除くたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

分譲土地建物 ……………主として土地は平均原価法(総平均法)又は個別法、建物は個別法

商品及び製品 ……………主として平均原価法(総平均法)

未成工事支出金 ……………個別法

原材料及び貯蔵品……………主として平均原価法(総平均法又は移動平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

都市交通・沿線事業等の減価償却の方法

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ホテル・レジャー事業等の減価償却の方法

主として定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………2年～75年

機械装置及び運搬具……………2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社において、ヘッジ会計をおこなっております。

・ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。

・ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、ヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。

・ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

- ⑥ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑦ 工事負担金等の処理
鉄道事業等における諸施設の工事等をおこなうにあたり、一部の連結子会社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
また、連結損益計算書においては、「工事負担金等受入額」等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「工事負担金等圧縮額」等として特別損失に計上しております。
なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、「工事負担金等受入額」から直接控除しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 934,092百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

土地	116,527百万円
建物及び構築物	158,778百万円
機械装置及び運搬具	34,484百万円
有形固定資産「その他」	3,231百万円
合計	313,021百万円

(その他担保に供している資産)

現金及び預金	28百万円
土地	3,989百万円
建物及び構築物	855百万円
合計	4,872百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

長期借入金	89,925百万円
1年内返済予定の長期借入金（短期借入金）	10,094百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	22,410百万円
鉄道・運輸機構未払金（流動負債「その他」）	4,988百万円
支払手形及び買掛金	28百万円

- (2) 上記のほか、投資有価証券220百万円について、出資先の債務の担保として質権が設定されております。

3. 貸株による担保資産

貸株による担保資産及び調達資金は次のとおりであります。

- | | |
|------------------|--------|
| (1) 貸株に供している担保資産 | |
| 投資有価証券 | 646百万円 |
| (2) 貸株により調達した資金 | |
| 流動負債「その他」 | 500百万円 |

4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	2,190百万円
------------	----------

5. 保証債務

下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。

住宅ローン保証	3百万円
提携ローン保証	54百万円
合計	58百万円

6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	52百万円
-----------	-------

7. 工事負担金等累計額

固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。

147,002百万円

8. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整をおこない算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……………平成12年3月31日
- ・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額は次のとおりであります。

……………18,613百万円

9. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	70,000百万円
借入実行残高	11,500百万円
差引額	58,500百万円

10. 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

- (1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

短期借入金	120百万円
長期借入金	100百万円
合計	220百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

短期借入金	236百万円
長期借入金	18,938百万円
合計	19,174百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ1,613億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (3) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

短期借入金	9,118百万円
長期借入金	35,587百万円
合計	44,705百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ1,815億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (4) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

短期借入金	7,000百万円
長期借入金	56,000百万円
合計	63,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,008億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (5) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金	10,000百万円
-------	-----------

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,532億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (6) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金	8,000百万円
-------	----------

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,592億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (7) 上記のほか、当社における上記「9.」に記載する当連結会計年度末の貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,701億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (8) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金

7,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,756億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (9) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金

15,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,834億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

11. 持分法適用関連会社が保有する当社株式について、当社の持分相当額を自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は52,960百万円、22,243千株であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	342,124,820	—	—	342,124,820

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,222百万円	15円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	3,874百万円	11円50銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注1)平成29年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(注2)平成29年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、持分法適用関連会社（当社株式）の当社帰属分に係る配当金344百万円が含まれております。

(注3)平成29年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(注4)平成29年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、持分法適用関連会社（当社株式）の当社帰属分に係る配当金255百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会の議案内容	普通株式	利益剰余金	3,874百万円	11円50銭	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(注1)平成30年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(注2)平成30年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、持分法適用関連会社（当社株式）の当社帰属分に係る配当金255百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 255,300株 |
|------|----------|

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入及び社債発行による資金調達を原則当社に集約し、グループ内の資金を一元的に管理することによって、資金調達、運用の効率化をはかっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続に基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理をおこなうことなどにより回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

借入金等（短期借入金、長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金）及び社債は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っておこなっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引をおこなっております。

また、営業債務や借入金等及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、コミットメントラインの設定、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,943	29,943	—
(2) 受取手形及び売掛金	49,825	49,825	—
(3) 投資有価証券	67,696	67,696	—
資産計	147,465	147,465	—
(1) 支払手形及び買掛金	28,009	28,009	—
(2) 短期借入金(*)	79,369	79,369	—
(3) 社債	20,000	20,207	207
(4) 長期借入金(*)	775,354	789,436	14,081
(5) 鉄道・運輸機構長期未払金	23,055	23,055	—
負債計	925,788	940,077	14,288
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 1年内返済予定の長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については以下のとおりです。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

特例処理によっている金利スワップについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 鉄道・運輸機構長期未払金

これらは市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	1,884
非連結子会社及び関連会社株式	2,190

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、非連結子会社及び関連会社株式については、「連結貸借対照表に関する注記」をご参照下さい。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸マンション及び遊休不動産等を所有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
賃貸等不動産	177,089	279,747
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	177,924	284,022

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額（指標等を用いて調整をおこなったものを含む）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 1,240円09銭

1 株当たり当期純利益金額 136円67銭

(注1) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は599,400株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は743,969株であります。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は22,243,031株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は22,243,031株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

(1) 取引の概要

当社は、平成26年4月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を締結いたしました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社（以下「信託E口」という。）を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託E口は、信託設定後5年間にわたり「西武ホールディングス社員持株会」（以下「持株会」という。）が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配いたします。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は978百万円、599千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

517百万円

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成29年4月1日残高	50,000	－	228,638	228,638	256	33,042	33,299
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					909	△10,006	△9,097
当期純利益						5,629	5,629
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	－	1	1	909	△4,377	△3,467
平成30年3月31日残高	50,000	－	228,640	228,640	1,166	28,665	29,831

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成29年4月1日残高	△11,506	300,430	385	300,816
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△9,097		△9,097
当期純利益		5,629		5,629
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	526	528		528
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			102	102
事業年度中の変動額合計	526	△2,938	102	△2,836
平成30年3月31日残高	△10,980	297,491	487	297,979

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ……………移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……………10～18年

工具、器具及び備品 …………… 2 ～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。
- ・ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するために、ヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	593百万円
----------------	--------

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への（長期）未払金
ほかに対して、次のとおり債務保証をおこなっております。

西武鉄道株式会社	113,687百万円
株式会社プリンスホテル	22百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	4,619百万円
長期金銭債権	137百万円
短期金銭債務	328百万円

4. 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行7行と貸出コミットメント契約
を締結しております。

なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	70,000百万円
借入実行残高	11,500百万円
差引額	58,500百万円

5. 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

(1) 下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反
した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

1年内返済予定の長期借入金	120百万円
長期借入金	100百万円
合計	220百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純
資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ1,430
億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損
失とならないようにすること。

- (2) 上記のほか、下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

1 年内返済予定の長期借入金	236百万円
<u>長期借入金</u>	<u>18,938百万円</u>
合計	19,174百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第 2 四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第 2 四半期）比75%以上かつ1,613億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

- (3) 上記のほか、下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

1 年内返済予定の長期借入金	9,118百万円
<u>長期借入金</u>	<u>35,587百万円</u>
合計	44,705百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第 2 四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第 2 四半期）比75%以上かつ1,815億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

- (4) 上記のほか、下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

1 年内返済予定の長期借入金	7,000百万円
長期借入金	56,000百万円
合計	63,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第 2 四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第 2 四半期）比75%以上かつ2,008億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

- (5) 上記のほか、下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金	10,000百万円
-------	-----------

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第 2 四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第 2 四半期）比75%以上かつ2,532億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

- (6) 上記のほか、下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金	8,000百万円
-------	----------

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第 2 四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第 2 四半期）比75%以上かつ2,592億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

- (7) 上記のほか、上記「4.」に記載する貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,701億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (8) 上記のほか、下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金

7,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,756億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (9) 上記のほか、下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

長期借入金

15,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ2,834億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高 (区分掲記したものを除く)

営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	791百万円
営業取引以外の取引高	9,514百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	6,102,177	71	318,300	5,783,948

(注1) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

(注2) 自己株式の数の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却による減少294,600株及びストック・オプションの行使による減少23,700株によるものであります。

(注3) 自己株式の総数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式599,400株を含めて表示しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与引当金及び退職給付引当金の計上等であり、繰延税金負債の発生原因は関係会社株式によるものであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	西武鉄道(株)	所有 直接 100%	主なグループ会社 役員の兼任等	配当金の受取(注1)	2,383	—	—
				経営管理等(注2)	3,601	売掛金	449
				資金の貸付(注3)	1,474	関係会社 短期貸付金	302,299
						関係会社 長期貸付金	7,000
				利息の受取(注3)	3,787	未収入金	311
				債務保証(注4)	113,687	—	—
				当社の銀行借入金 等に対する債務の 被保証(注5)	527,955	—	—
	(株)プリンスホテル	所有 直接 100%	主なグループ会社 役員の兼任等	配当金の受取(注1)	2,736	—	—
				経営管理等(注2)	3,355	売掛金	396
				資金の貸付(注3)	8,860	関係会社 短期貸付金	287,679
				利息の受取(注3)	3,526	未収入金	292
				当社の銀行借入金 等に対する債務の 被保証(注5)	527,955	—	—
	(株)西武プロパティーズ	所有 直接 100%	主なグループ会社 役員の兼任等	資金の貸付(注3)	△11,794	関係会社 短期貸付金	112,738
						関係会社 長期貸付金	56,000
				利息の受取(注3)	1,922	未収入金	158
				当社の銀行借入金 等に対する債務の 被保証(注5)	63,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 西武鉄道(株)からの平成28年度の期末配当金(5.5円/株)及び(株)プリンスホテルからの平成28年度の期末配当金(8.0円/株)であります。
- (注2) 主に、西武鉄道(株)及び(株)プリンスホテルへの経営管理業務に対する手数料の受入であり、経営管理料については、当社と経営管理契約を締結している西武鉄道(株)及び(株)プリンスホテルのほか主なグループ会社7社との間で、合理的に算出し決定しております。
- (注3) 西武鉄道(株)、(株)プリンスホテル及び(株)西武プロパティーズへの資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 西武鉄道(株)の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務保証であります。
- (注5) 当社の銀行借入金等に対する西武鉄道(株)、(株)プリンスホテル及び(株)西武プロパティーズからの債務の被保証については、当社から当該3社への資金貸付のための資金借入に対するものであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	884円49銭
1 株当たり当期純利益金額	16円75銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は599,400株であり、1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は743,969株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 未適用の会計基準等

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)

(1)概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しがおこなわれたものであります。

(会計処理の見直しをおこなった主な取扱い)

計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い

(2)適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

翌事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が458百万円増加、繰延税金負債(固定負債)が67,229百万円減少、その他資本剰余金が89,256百万円増加し、その他利益剰余金が21,568百万円減少します。